

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 16 年 11 月 12 日

会 社 名 株式会社精工技研

登録銘柄

コード番号 6834

本社所在都道府県 千葉県

( URL <http://www.seikoh-giken.co.jp> )

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 上野 昌利

問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室

氏 名 斎藤 祐司

TEL ( 047 ) 388 - 6401

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1 . 16 年 9 月中間期の連結業績 ( 平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日 )

( 1 ) 連結経営成績 ( 注 ) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	3,376	( 10.3 )	1,079	( 24.4 )	1,184	( 49.2 )
15 年 9 月中間期	3,059	( 25.0 )	867	( 81.8 )	793	( 75.5 )
16 年 3 月期	6,918		2,291		2,168	

	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	1,029	( 98.0 )	110.70	110.43
15 年 9 月中間期	520	( 72.9 )	55.91	55.79
16 年 3 月期	1,391		148.28	147.83

( 注 ) 1 . 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 百万円 15 年 9 月中間期 百万円 16 年 3 月期 百万円

2 . 期中平均株式数 ( 連結 ) 16 年 9 月中間期 9,300,231 株 15 年 9 月中間期 9,302,542 株 16 年 3 月期 9,303,531 株

3 . 会計処理の方法の変更 無

4 . 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

( 2 ) 連結財政状態 ( 注 ) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	25,065	23,531	93.9	2,537.47
15 年 9 月中間期	23,244	22,030	94.8	2,367.98
16 年 3 月期	25,138	22,946	91.3	2,464.66

( 注 ) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 16 年 9 月中間期 9,273,746 株 15 年 9 月中間期 9,303,346 株 16 年 3 月期 9,305,446 株

( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況 ( 注 ) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	435	225	383	10,732
15 年 9 月中間期	1,437	269	181	13,128
16 年 3 月期	122	1,167	177	10,902

( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2 . 17 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日 )

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	6,050	1,600	1,400

( 参考 ) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 150 円 96 銭

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関連する事項は添付資料の 7 ページをご参照ください。

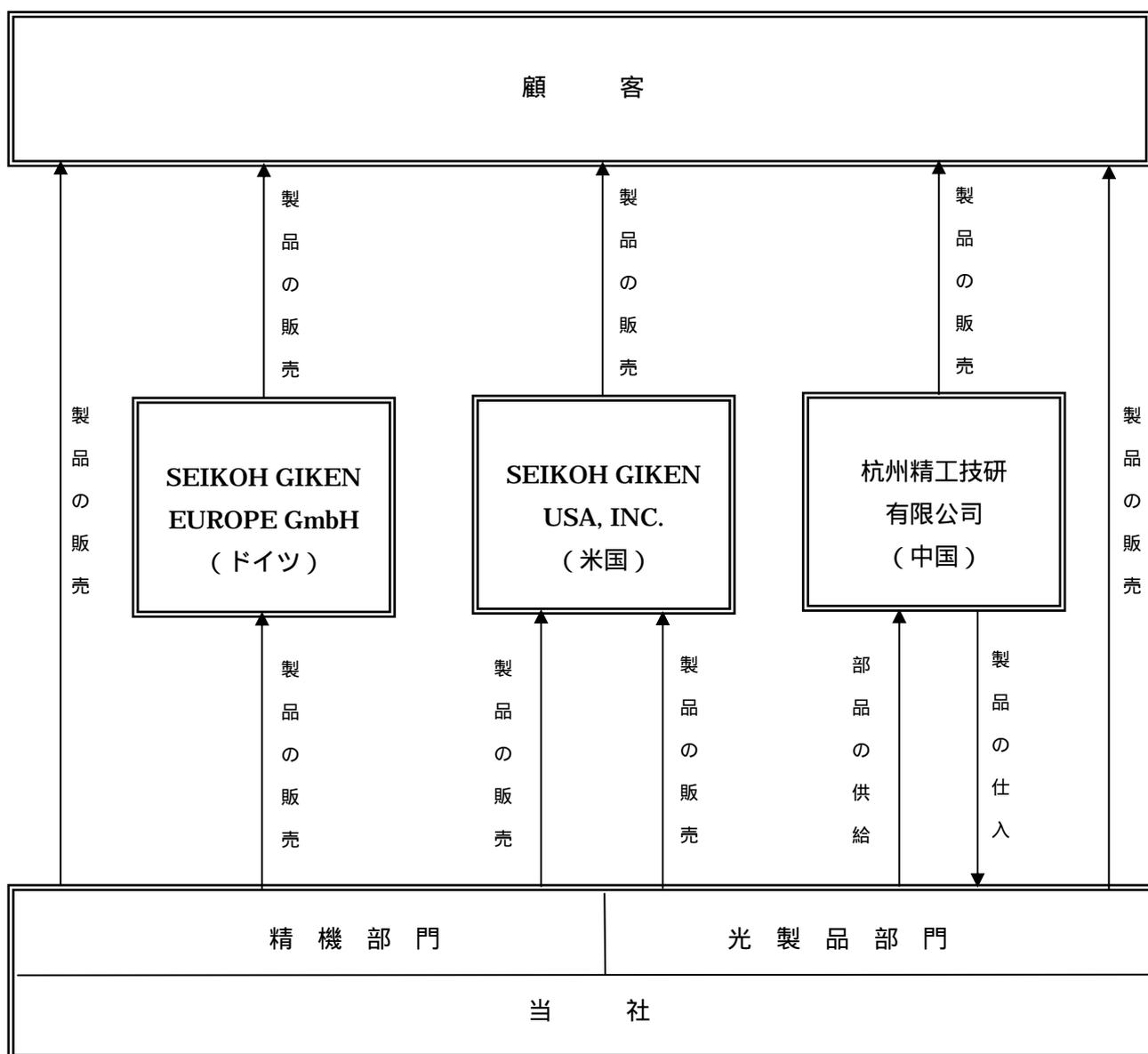
## 1. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社及び連結子会社3社で構成され、光ディスク射出成形用金型を中心とした精密金型の設計製造及び販売を行う精機部門と、光通信用の光部品及び光部品製造機器の製造及び販売を行う光製品部門の二つの事業部門で構成されております。

精機部門は、当社において製品の製造を行い、当社、SEIKOH GIKEN USA,INC.(連結子会社)及びSEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (連結子会社)が製品の販売を行っております。

また、光製品部門は、当社及び杭州精工技研有限公司(連結子会社)が製品の製造を行い、当社、SEIKOH GIKEN USA,INC.(連結子会社)及び杭州精工技研有限公司(連結子会社)が製品の販売を行っております。

当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「すぐれた技術と独創性で、質の高い商品を提供し、社会の進歩発展に貢献して、会社の成長と社員の幸福を追求すると同時に、その社会的責任を果たす」ことを経営理念としております。この理念を具現化するために、経営方針として以下の5項目を掲げており、これらの確実な遂行により企業価値の増大を図ると同時に、社会への貢献を実現してまいります。

#### 顧客満足

全従業員が顧客満足の視点を持ち、品質・価格・納期・サービスの向上に努め、常に信頼される会社にする。

#### 安定成長

顧客基盤の強化拡充に努め、高効率な企業体質を実現し、社員一人あたりの利益を高め、継続的に発展する会社にする。

#### 世界トップシェア

国際的な視野に樹ち、弛まぬ技術開発と知的財産の確保により、新しい価値を創り出し、世界一の信頼を得る商品（ブランド）でトップシェアを獲得する。

#### 個の成長

自己啓発と教育によって個の成長を支援し、各自が資質・能力を最高度に発揮して組織力を高める。

#### 社会貢献

社会を構成する一員として法令を遵守し、事業活動を通じて、よりよい社会・環境づくりに貢献し、当社を取り巻くあらゆる協力者との相互繁栄を実現する。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、事業環境の著しい変化の中においても継続的な企業成長を実現していくことが、中長期的には株主の皆様利益に適うことに繋がると考えております。そのため、利益配分については株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を基本としながら、当期の業績と、企業競争力の強化に必要な設備投資や研究開発投資に充当するための内部留保資金の維持確保とのバランスを考慮して決定してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大ならびに株式の流通の活性化を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要課題と認識しておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、資本を効率的に活用し保有技術の幅を拡大しながら、世界シェアを狙える付加価値の高い製品を創出し、継続的な企業成長を実現してまいりたいと考えています。このため、当社は経営指標として、効率性の上では使用総資本回転率を高め、収益の拡大を意識した経営活動を行っております。

## (5) 中長期的な経営戦略

### 精機部門

デジタル情報を記録、再生するためのメディアである光ディスクは技術の進歩に伴って記録容量が増大し、現在ではDVD-ROMやDVD-Rの需要が急速に拡大しております。光ディスク成形メーカー各社からは、高品質な光ディスクの大量生産を可能にするために、成形スピードのさらなる「ハイサイクル化」が求められています。また、DVDを超える記録容量を持つ次世代光ディスクの量産に向けた試みも徐々に始まっております。エンドユーザーのこうした動向に的確に対応するためにも光ディスク成形用金型の技術開発に一層注力し、顧客満足の上と市場優位性の維持に努めてまいります。

また、光ディスク成形用金型という製品の特性上、新規金型の売上高は、新たな種類の光ディスクの開発、普及状況や、顧客の設備投資時期に大きな影響を受ける傾向があります。中長期的に事業業績の安定化を図る上では、顧客に納品した金型の補修、消耗部品の販売等のメンテナンス事業の拡大が不可欠であります。これに向け、米国、ドイツ、台湾のメンテナンス営業拠点の販売力強化に注力し、既存顧客とのより強固な関係の構築を図ってまいります。

### 光製品部門

国内においては、本格的なブロードバンド通信の到来に向け、各家庭への光ファイバー敷設(FTH)が着実に進行しております。北米においても、これまで地域通信会社に課せられていたブロードバンド通信設備の開放義務が撤廃され、近距離通信網の整備に拍車がかかることが予想されています。こうしたことを背景にしてメトロ/アクセスネットワーク向け製品の世界需要は徐々に拡大すると見られており、光通信網の整備の上でキーとなる国内外の重要顧客との連携強化と、競争力のある製品開発に努めてまいります。

また、光通信用部品の製品開発で培った技術を通信業界以外に向けて転用してまいります。例えば自動車に搭載するカーエレクトロニクス部品や、医療・バイオ業界向けの各種センサー等、当社の精密加工・精密組立技術が活躍できるフィールドは通信業界に留まりません。事業領域の幅を広げることにより、景気の波に左右されにくい事業体質を確立し、安定した部門業績の成長を図ってまいりたいと考えています。

## (6) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く市場環境は変化の波が激しく、その中において継続的に安定した企業成長を実現し、長期にわたって企業価値の増大と社会貢献を果たすことのできる経営体制を構築するために当社が取り組む課題は、以下の4点であります。

### 既存事業の安定成長

既存事業の安定的な成長を実現するためには販売力の強化が必要です。サービスの充実を通して既存顧客との関係を強化するほか、新規顧客の拡大に積極的に取り組んでまいります。併せて付加価値の高い新製品の開発と、継続した原価低減への取り組みによって、事業競争力の強化を図ってまいります。

### 新規事業領域の開拓

企業としての安定成長を実現するためには、既存事業以外の新たな中核事業の確立が不可欠であります。当社のコア技術を機軸に、他企業や大学、各種研究機関とのアライアンスを積極的に展開する他、M&Aによる新技術の導入を通して、新たな事業領域を開拓し、早期の事業化を目指してまいります。

## 人材の育成

企業の成長を実現するためには、企業を構成する人材の成長が必要になります。社員一人ひとりが仕事の質を高め、幅を広げていくことは企業成長のひとつの要件であります。当社は、体系的な社員教育の実施と、自己研鑽を支援する社員教育制度によって、人材力の強化に努めてまいります。

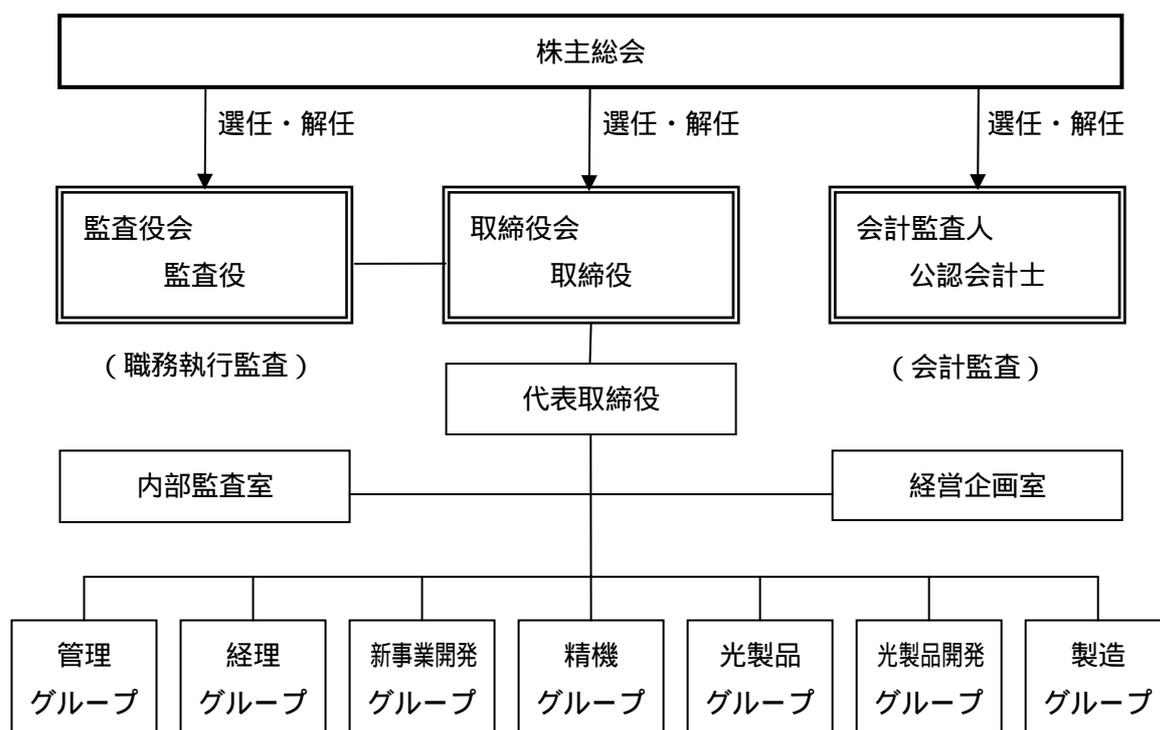
## 社会への貢献

地域社会を構成する一員として環境保全に対して積極的な取り組みを行うことは、企業としての社会的責任と認識しております。当社は、当期中にISO14001の認証を取得することを目指して取り組んでおり、本年4月にはISO14001取得推進委員会を発足させ、活動を開始いたしました。当社が行う全ての事業活動において“地球環境を大切に”することを基本とし、全社員参加で継続的に環境改善と環境汚染の予防に取り組んでおります。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての社会的責任を果たすことを目的に、コーポレート・ガバナンスの充実を考慮し、日常の業務活動における生きた企業統治を実現しております。当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況)

当社では、各部門における最新情報の共有化を図り、取締役会に付議する事項等を検討する目的で、代表取締役及び取締役ならびに業務執行の責任者である各グループリーダーが出席する「経営会議」を毎月1回開催しております。また、業務執行機関を監督し、全社の方向性や目標等、経営に関する重要事項、その他法令で定められた事項等を決定する機関として、毎月1回定例の「取締役会」を開催し、活発な議論がなされております。

なお、当社は監査役制度を採用しており、監査役はすべての「取締役会」に出席するとともに、

「経営会議」を含む社内で行われる各種の会議に出席し、経営監視機能の強化を図っております。

この他に、経営組織の整備状況及び業務運営の準拠性、効率性または経営資料の正確性、妥当性を検討、評価する機関として社長直属の「内部監査室」を設け、厳正な内部監査を実施しております。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要)

当社の取締役6名のうち1名が社外取締役(非常勤)であり、取締役会の活性化及び業務執行機関に対する監視機能の強化を図っております。社外取締役と当社との間には特別の利害関係はありません。また、当社の監査役は4名のうち2名が社外監査役であり、顧問契約を締結している弁護士事務所代表及びコンサルタント契約を締結しているコンサルタント会社代表取締役が就任しております。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況)

当社は、社長直属の経営企画室内にIR担当を配置しております。IR担当はインターネットのホームページを活用し、決算資料や適時開示資料の掲示を通して経営の透明性、公正性の充実に図り、株主や投資家の皆様に対して迅速な情報の開示に努めております。また、取締役や従業員を対象とするストックオプション制度を導入しており、業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに、株主の利益に対する意識向上に努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格高騰等の不安定な要素が生じたものの、米国やアジア諸国による外需の拡大を受けて輸出や設備投資が増加し、企業収益は概ね好調に推移いたしました。雇用や所得環境に大きな改善は見られませんが、デジタル家電等に対する個人消費は回復感が明らかとなりました。

当社グループを取り巻く市場環境は、アテネオリンピックの開催を追い風にDVDの普及が本格化し、DVD成形メーカーの設備投資が継続して拡大いたしました。一方、光ファイバーを利用した情報通信はわが国をはじめ北米や中国でも拡大し、メトロ・アクセス系と称される近距離用の通信設備に対する投資が増加いたしました。

このような経営環境のもと受注が堅調に推移した結果、当中間連結会計期間の売上高は3,376百万円(前年同期比10.3%増)となりました。また損益面におきましては、売上高の増加や各種の経費削減、為替差益の計上等に伴い、経常利益は1,184百万円(前年同期比49.2%増)となりました。さらに、税効果会計に伴い法人税等調整額を計上した結果、中間純利益は1,029百万円(前年同期比98.0%増)となりました。

##### 事業の種類別セグメントの業績

##### (精機部門)

精機部門におきましては、再生用DVDや記録用DVDを成形するための金型に対する需要が引き続き好調に推移しました。納品した金型のメンテナンスや交換部品の販売も堅調に推移し、当中

間連結会計期間の売上高は 2,828 百万円（前年同期比 6.6%増）となりました。また、売上高の増加に伴い、営業利益は 1,142 百万円（前年同期比 4.5%増）となりました。

（光製品部門）

光製品部門におきましては、北米や中国等の光通信市場においてブロードバンドアクセスのためのインフラ投資が拡大したことを背景に受注が増加し、当中間連結会計期間の売上高は 548 百万円（前年同期比 34.4%増）となりました。損益面では、売上高の増加に加えて採算性の改善に注力した結果 63 百万円の営業損失となり、営業損失額は前年同期から減少いたしました。（前年同期は 226 百万円の営業損失）

## （２）財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、10,732 百万円となり、前期末 10,902 百万円に対し 170 百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益が 1,190 百万円となり前年同期と比べて増益となりましたが、法人税等の支払額 720 百万円等を計上した結果、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期から 1,001 百万円減少し、435 百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

生産機械設備等の有形固定資産の取得により 184 百万円を支出したこと等により、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期よりも 43 百万円少ない 225 百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払 279 百万円に加え、自己株式の取得として 105 百万円を支出したことに伴い、当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期から 201 百万円増加し、383 百万円の支出となりました。

## （３）通期の見通し

精機部門におきましては、DVDの需給不均衡感が生じ始めていることを背景に、当下半期はDVD成形メーカーが生産ラインの増設を手控えることが予測され、上半期に好調を維持したDVD成形用金型の売上高が大幅に減少に転じると見込んでいます。光製品部門では、光ファイバーを利用したブロードバンド通信のインフラ構築が世界に拡充しつつあり、メトロ・アクセス系市場の需要が緩やかながら拡大する傾向にあります。

こうした状況を踏まえ、当連結会計期間における当社グループの売上高は 6,050 百万円（前年同期比 12.5%減）、経常利益 1,600 百万円（前年同期比 26.2%減）となり、平成 16 年 5 月 21 日に公表した連結業績見通しに変更はありません。当期純利益につきましては、税効果会計に伴う法人税等調整額を計上したことから 1,400 百万円（前年同期比 0.6%増）となる見通しであり、平成 16 年 11 月 9 日に期初見通しを 500 百万円上方修正いたしました。

なお、平成 17 年 3 月期の期末配当金の予想額につきましては、前述のとおり当期純利益が当初の予想を上回る見込みであることから、1 株当たりの期末普通配当 30 円に特別配当として 10 円を加え、1 株当たり 40 円とさせていただきます。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>			%		%		%
<b>流動資産</b>							
1. 現金及び預金		9,174,997		11,127,200		9,323,039	
2. 受取手形及び 売掛金		3,533,760		835,296		3,565,846	
3. 有価証券		2,003,426		2,002,598		2,003,034	
4. たな卸資産		858,422		677,861		874,448	
5. その他 貸倒引当金		376,932 3,423		16,505 4,914		64,032 21,353	
流動資産合計		15,944,114	63.6	14,654,548	63.0	15,809,047	62.9
<b>固定資産</b>							
(1)有形固定資産	1,2						
1. 建物及び構築物		2,646,761		2,770,272		2,724,187	
2. 土地		2,211,508		2,984,278		2,211,508	
3. その他		713,437		725,653		748,550	
有形固定資産合計		5,571,707		6,480,203		5,684,246	
(2)無形固定資産		250,801		288,738		280,140	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		2,179,266		1,642,647		2,240,695	
2. その他 貸倒引当金		1,123,869 3,879		177,902 10		1,124,876 10	
投資その他の資産合計		3,299,256		1,820,539		3,365,562	
固定資産合計		9,121,765	36.4	8,589,481	37.0	9,329,949	37.1
<b>資産合計</b>		25,065,880	100.0	23,244,029	100.0	25,138,997	100.0

(単位：千円)

科目	期中別		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約貸借対照表	
	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>【負債の部】</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>						
1. 買掛金	92,372		137,061		250,642	
2. 未払法人税等	476,631		192,548		716,136	
3. その他	370,717		381,422		647,517	
流動負債合計	939,721	3.8	711,033	3.1	1,614,296	6.4
<b>固定負債</b>						
1. 役員退職慰労引当金	126,640		118,270		122,360	
2. 退職給付引当金	217,390		204,739		210,001	
3. その他	190,367		116,700		190,367	
固定負債合計	534,397	2.1	439,709	1.9	522,728	2.1
<b>負債合計</b>	1,474,118	5.9	1,150,742	4.9	2,137,025	8.5
<b>【少数株主持分】</b>						
少数株主持分	59,913	0.2	63,149	0.3	55,248	0.2
<b>【資本の部】</b>						
資本金	6,791,682	27.1	6,791,682	29.2	6,791,682	27.0
資本剰余金	10,571,450	42.2	10,571,444	45.5	10,571,495	42.1
利益剰余金	6,397,094	25.5	4,787,260	20.6	5,658,734	22.5
その他有価証券評価差額金	1,644	0.0	48,369	0.2	49,550	0.2
為替換算調整勘定	61,801	0.2	6,336	0.0	63,737	0.3
自己株式	164,933	0.7	65,543	0.3	61,001	0.2
<b>資本合計</b>	23,531,848	93.9	22,030,137	94.8	22,946,724	91.3
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	25,065,880	100.0	23,244,029	100.0	25,138,997	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%		%
売上高		3,376,338	100.0	3,059,724	100.0	6,918,504	100.0
売上原価		1,457,890	43.2	1,417,183	46.3	3,057,414	44.2
売上総利益		1,918,448	56.8	1,642,540	53.7	3,861,089	55.8
販売費及び一般管理費	1	839,336	24.8	775,208	25.3	1,569,951	22.7
営業利益		1,079,111	32.0	867,331	28.3	2,291,138	33.1
営業外収益							
1. 受取利息		4,837		1,723		2,758	
2. 受取配当金		18,082		18,033		36,043	
3. 為替差益		51,960		-		-	
4. 家賃収入		19,200		-		15,360	
5. 法人税等還付加算金		-		7,762		7,762	
6. 特許権使用料		6,469		2,199		6,016	
7. 保険解約戻金		-		-		21,547	
8. その他		23,873		6,390		13,636	
営業外収益計		124,423	3.7	36,109	1.2	103,125	1.5
営業外費用							
1. 家賃収入原価		13,696		-		13,944	
2. 休止固定資産減価償却費等		-		58,008		115,984	
3. 為替差損		-		46,106		91,336	
4. たな卸資産除却損		-		638		628	
5. その他		5,785		5,205		3,583	
営業外費用計		19,481	0.6	109,959	3.6	225,477	3.3
経常利益		1,184,053	35.1	793,481	25.9	2,168,786	31.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		12,260		-		-	
2. 固定資産売却益	2	353		-		962	
特別利益計		12,614	0.4	-	-	962	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-		-		964	
2. 固定資産除却損	4	937		87,962		101,522	
3. 投資有価証券売却損		5,263		-		-	
特別損失計		6,201	0.2	87,962	2.9	102,487	1.5
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純利益		1,190,466	35.3	705,519	23.1	2,067,261	29.8
法人税、住民税及び事業税		457,650	13.6	195,356	6.4	726,049	10.5
法人税等調整額		300,687	8.9	6,910	0.2	46,311	0.7
少数株主利益又は 少数株主損失( )		3,979	0.1	2,994	0.1	4,019	0.1
中間純利益又は 当期純利益		1,029,523	30.5	520,067	17.0	1,391,542	20.1

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別 当中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕
<b>(資本剰余金の部)</b>			
. 資本剰余金期首残高	10,571,495	10,571,419	10,571,419
. 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益	-	24	75
. 資本剰余金減少高			
1. 自己株式処分差益	44	-	-
. 資本剰余金中間期末(期末)残高	10,571,450	10,571,444	10,571,495
<b>(利益剰余金の部)</b>			
. 利益剰余金期首残高	5,658,734	4,453,239	4,453,239
. 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益又は当期純利益	1,029,523	520,067	1,391,542
. 利益剰余金減少高			
1. 配当金	279,163	186,046	186,046
2. 役員賞与	12,000	-	-
. 利益剰余金中間期末(期末)残高	6,397,094	4,787,260	5,658,734

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日〕	〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日〕	〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純利益		1,190,466	705,519	2,067,261
2. 減価償却費		248,139	229,020	479,624
3. 貸倒引当金の増加額又は減少額( )		17,941	1,479	18,045
4. 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額( )		4,280	4,990	900
5. 退職給付引当金の増加額		7,389	12,213	17,355
6. 受取利息及び受取配当金		22,919	19,757	38,802
7. 保険解約収入		-	-	21,547
8. 家賃収入		19,200	-	15,360
9. 雑収入		-	-	10,936
10. 家賃収入原価		-	-	6,367
11. 固定資産売却益		353	-	962
12. 固定資産売却損		-	-	964
13. 固定資産除却損		937	87,962	101,522
14. 投資有価証券売却損		5,263	-	-
15. 外貨換算評価益( )又は評価損		24,489	15,431	9,276
16. 売上債権の増加額( )又は減少額		33,167	169,793	2,909,475
17. たな卸資産の増加額( )又は減少額		17,166	136,715	71,321
18. その他流動資産の増加額( )又は減少額		16,678	42,508	23,303
19. 買掛金の増加額又は減少額( )		160,931	45,497	77,223
20. その他流動負債の増加額又は減少額( )		96,989	125,231	85,571
21. 役員賞与		12,000	-	-
小計		1,135,305	1,116,044	229,394
22. 利息及び配当金の受取額		21,062	19,774	38,465
23. 法人税等の還付額		-	307,411	319,174
24. 法人税等の支払額		720,650	6,112	6,112
営業活動によるキャッシュ・フロー		435,717	1,437,118	122,132
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		1,962	1,155	425,517
2. 定期預金の払戻による収入		1,120	519	519
3. 有形固定資産の取得による支出		184,643	236,601	426,042
4. 有形固定資産の売却による収入		7,468	-	-
5. 無形固定資産の取得による支出		69,476	30,722	37,836
6. 投資有価証券の取得による支出		129	126	500,254
7. 投資有価証券の売却による収入		3,984	-	-
8. 保険解約による収入		532	-	21,547
9. 家賃収入		19,200	-	18,720
10. 預り保証金等による収入		-	-	190,367
11. 投資不動産原価の支出		-	-	6,367
12. その他投資取得による支出		1,556	986	2,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		225,462	269,072	1,167,391
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自己株式処分による収入		1,968	2,187	6,779
2. 自己株式買取による支出		105,945	-	-
3. 配当金の支払額		279,163	184,141	184,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		383,140	181,954	177,744
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,712	13,844	30,960
・ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		170,172	972,247	1,253,962
・ 現金及び現金同等物の期首残高		10,902,433	12,156,396	12,156,396
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,732,261	13,128,643	10,902,433

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	3社
会社名	SEIKOH GIKEN USA, INC.(米国)、杭州精工技研有限公司(中国)、 SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH.(ドイツ)

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

##### (2) たな卸資産

商品・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法によっております。

##### 製品

金型関連製品	個別法による原価法によっております。
光通信関連製品	移動平均法による原価法によっております。
原材料	移動平均法による原価法によっております。
仕掛品	個別法による原価法によっております。
貯蔵品	最終仕入原価法によっております。

#### (II) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～38年

- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (3) 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～38年

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ニ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

期別 摘要	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,058,128	2,845,725	2,870,422
2. 休止固定資産		有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,519,818 その他(機械装置及び運搬具) 4,207 その他(工具、器具及び備品) 21,838 土地 225,575	

## (中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

摘要	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
		(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費に含まれる 主要な費目及び金額は次のとおりです。				
給料手当		155,236	158,991	329,134
役員退職慰労引当金繰入額		4,280	1,290	5,380
貸倒引当金繰入額		-	-	18,513
減価償却費		116,689	83,181	168,620
研究開発費		139,109	161,469	317,864
2. 固定資産売却益の内訳は次の とおりです。				
その他(機械装置及び運搬具)		-	-	962
その他(工具、器具及び備品)		353	-	-
3. 固定資産売却損の内訳は次の とおりです。				
その他(工具、器具及び備品)		-	-	964
4. 固定資産除却損の内訳は次の とおりです。				
建物及び構築物		-	58	2,393
その他(機械装置及び運搬具)		-	3,077	5,180
その他(工具、器具及び備品)		565	187	8,277
その他(建設仮勘定)		-	84,640	84,640
ソフトウェア		372	-	1,031

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

摘要	期別	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		( 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日 )	( 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日 )	( 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 )
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		(平成16年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定		9,174,997	11,127,200	9,323,039
有価証券		2,003,426	2,002,598	2,003,034
預入期間が3か月を超える定期預金		446,162	1,155	423,640
現金及び現金同等物		<u>10,732,261</u>	<u>13,128,643</u>	<u>10,902,433</u>

<p>当中間連結会計期間</p> <p>(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間</p> <p>(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度の 要約連結損益計算書</p> <p>(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)</p>																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>10,617</td> <td>9,570</td> <td>1,047</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>3,738</td> <td>3,239</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,355</td> <td>12,809</td> <td>1,545</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	10,617	9,570	1,047	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,738	3,239	498	合計	14,355	12,809	1,545	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>10,617</td> <td>7,639</td> <td>2,978</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>3,738</td> <td>2,492</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,355</td> <td>10,131</td> <td>4,224</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	10,617	7,639	2,978	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,738	2,492	1,246	合計	14,355	10,131	4,224	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>10,617</td> <td>8,604</td> <td>2,012</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>3,738</td> <td>2,865</td> <td>872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,355</td> <td>11,470</td> <td>2,885</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	10,617	8,604	2,012	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,738	2,865	872	合計	14,355	11,470	2,885
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	10,617	9,570	1,047																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,738	3,239	498																																															
合計	14,355	12,809	1,545																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	10,617	7,639	2,978																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,738	2,492	1,246																																															
合計	14,355	10,131	4,224																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	10,617	8,604	2,012																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,738	2,865	872																																															
合計	14,355	11,470	2,885																																															
<p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>1,545</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,545</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	1,545	1 年超	-	合計	1,545	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>2,678</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>1,545</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,224</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	2,678	1 年超	1,545	合計	4,224	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>2,276</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,885</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	2,276	1 年超	608	合計	2,885																														
1 年内	1,545																																																	
1 年超	-																																																	
合計	1,545																																																	
1 年内	2,678																																																	
1 年超	1,545																																																	
合計	4,224																																																	
1 年内	2,276																																																	
1 年超	608																																																	
合計	2,885																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,339</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	1,339	減価償却費相当額	1,339	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,497</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,497</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	1,497	減価償却費相当額	1,497	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,836</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,836</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	2,836	減価償却費相当額	2,836																																				
支払リース料	1,339																																																	
減価償却費相当額	1,339																																																	
支払リース料	1,497																																																	
減価償却費相当額	1,497																																																	
支払リース料	2,836																																																	
減価償却費相当額	2,836																																																	

## (有価証券関係)

## 有価証券

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	9,236	13,151	3,915
その他	672,788	666,114	6,674
合計	682,025	679,266	2,759

時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000,000
非上場外国債券	500,000
投資信託等	2,003,426
合計	3,503,426

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	18,228	16,169	2,058
その他	672,788	626,477	46,310
合計	691,016	642,647	48,369

時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000,000
投資信託等	2,002,598
合計	3,002,598

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	18,355	20,664	2,309
その他	672,788	720,030	47,241
合計	691,144	740,695	49,550

（注）当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000,000	
非上場外国債券	500,000	
投資信託	2,003,034	
合計	3,503,034	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,828,205	548,133	3,376,338	-	3,376,338
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,828,205	548,133	3,376,338	-	3,376,338
営業費用	1,685,469	611,757	2,297,226	-	2,297,226
営業利益又は損失( )	1,142,736	63,624	1,079,111	-	1,079,111

(注) 1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 精機事業 : 光ディスク射出成形用金型、粉末冶金成形用金型  
(2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、減衰器、集光用光ファイバ、光コネクタ研磨機、光測定検査装置等

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,652,031	407,692	3,059,724	-	3,059,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,652,031	407,692	3,059,724	-	3,059,724
営業費用	1,558,122	634,269	2,192,392	-	2,192,392
営業利益又は損失( )	1,093,909	226,577	867,331	-	867,331

(注) 1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 精機事業 : 光ディスク射出成形用金型、粉末冶金成形用金型  
(2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、減衰器、集光用光ファイバ、光コネクタ研磨機、光測定検査装置等

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,966,772	951,731	6,918,504	-	6,918,504
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,966,772	951,731	6,918,504	-	6,918,504
営業費用	3,301,575	1,325,789	4,627,365	-	4,627,365
営業利益又は損失( )	2,665,196	374,058	2,291,138	-	2,291,138

(注) 1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 精機事業 : 光ディスク射出成形用金型、粉末冶金成形用金型  
(2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、減衰器、集光用光ファイバ、光コネクタ研磨機、光測定検査装置等

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,441,314	543,387	249,729	141,908	3,376,338	-	3,376,338
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	764,308	4,244	114,190	-	882,742	882,742	-
計	3,205,622	547,631	363,919	141,908	4,259,081	882,742	3,376,338
営業費用	2,235,230	539,837	273,673	127,263	3,176,005	878,778	2,297,226
営業利益	970,392	7,793	90,245	14,645	1,083,076	3,964	1,079,111

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
- (2) アジア : 中国、台湾
- (2) ヨーロッパ : ドイツ

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,399,327	402,125	143,041	115,229	3,059,724	-	3,059,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	641,089	1,192	32,468	-	674,750	(674,750)	-
計	3,040,417	403,317	175,510	115,229	3,734,474	(674,750)	3,059,724
営業費用	2,167,031	430,615	152,503	106,185	2,856,336	(663,943)	2,192,392
営業利益又は損失( )	873,385	27,297	23,006	9,044	878,138	(10,806)	867,331

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
- (2) アジア : 中国、台湾
- (2) ヨーロッパ : ドイツ

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,493,652	784,768	363,421	276,661	6,918,504	-	6,918,504
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,237,233	3,946	120,261	-	1,361,441	(1,361,441)	-
計	6,730,885	788,714	483,683	276,661	8,279,945	(1,361,441)	6,918,504
営業費用	4,455,639	839,756	407,645	270,058	5,973,100	(1,345,735)	4,627,365
営業利益又は損失( )	2,275,245	51,041	76,037	6,603	2,306,844	(15,706)	2,291,138

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
- (2) アジア : 中国、台湾
- (2) ヨーロッパ : ドイツ

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
. 海外売上高	543,424	199,406	326,426	1,069,257
. 連結売上高	-	-	-	3,376,338
. 連結売上高割合に占める海外売上高の割合	16.1%	5.9%	9.7%	31.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国, カナダ
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
. 海外売上高	402,125	160,418	251,057	813,600
. 連結売上高	-	-	-	3,059,724
. 連結売上高割合に占める海外売上高の割合	13.1%	5.2%	8.2%	26.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国, カナダ
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
. 海外売上高	785,222	381,789	603,998	1,771,011
. 連結売上高	-	-	-	6,918,504
. 連結売上高割合に占める海外売上高の割合	11.3%	5.5%	8.7%	25.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国, カナダ
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
精機事業	3,048,203	116.1
光製品事業	547,805	125.1
合計	3,596,008	117.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
精機事業	2,224,950	95.2	770,779	79.9
光製品事業	604,129	133.2	136,925	151.5
合計	2,829,079	101.4	907,704	86.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
精機事業	2,828,205	106.6
光製品事業	548,133	134.4
合計	3,376,338	110.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
住友重機械工業(株)	1,985,476	64.9	1,948,546	57.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

( 関連当事者との取引 )

該当事項はありません。